部会名 普及・啓発部会 部会長 メンバー 事業名

1. 事業の目的 4. 連携部会名または連携する外部組織名

- I. 地域協議会のSWH補助事業の推進(調査事業)と、自発的な普及啓発活動を支援。
- II. SWHに関心を寄せる自治体・団体を発掘し、本部、健康省エネ委員会に繋ぐ。
- 人材育成部会: エコリフォームプロ試験 JSBC: SWHモデル事業の相談

2. 目的達成の為の具体的な業務項目

①地域協議会サポート(普及啓発推進)

- 合同部会にて地域状況の共有
- 工務店サミットでの断熱改修、省エネ提案手法の事例共有
- 地域協議会からのSWH事業の情報発信を推進
- ②自治体等の団体と連携したシンポジウム
- 連携または連携先の発掘を目的とした開催を計画する
- ③広報活動
- 各地の啓発活動における小冊子の活用(販売)を推進する。
- HEAT 2 0 G1以上の断熱性能の推奨を進める

①地域協議会サポート

5. 予算計画

②自治体等の団体と連携したシンポジウム

重点地域 国費補助採択時

- ③広報活動 千円
- *留意事項

シンポジウムは、国費補助がある前提での開催地域と、補助がなくても自費で開催する重点地域に分ける。

3・ 業務項目毎の概略日程(2で挙げた業務項目の実施スケジュール)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①地域協議会 サポート (運営会議)	5	I 7/8地域事務 会議 '	l 局 各地紅	総会参加		 工務店サミット 						
			延長有の場合 請等支援 I									
②シンポジウム			ı ← シンī	「 ポジウムの集 ^を 「	r 客仕込み	\rightarrow	←	- シンポシ - シンポシ	・ ブウム開催 I	\rightarrow		
③広報活動							新規	コンテンツ制化	 乍			

ブロック支援体制

	担当							
北海道	責任者:木戸氏	北海度						
東北	責任者:宮代氏	青森、秋田、岩手 宮城、福島、山形						
関東•甲信	責任者:宮代氏	栃木、群馬、茨城 埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野						
中部	責任者:白瀬氏	新潟、富山、石川、福井、						
		静岡、愛知、岐阜、三重						
近畿	責任者:秋山氏	滋賀、京都、大阪、奈良、兵庫、 和歌山、関西学研						
中国	責任者:秋山氏	鳥取、島根、岡山、広島、山口						
四国	責任者:布井氏	徳島、香川、愛媛、高知						
九州	責任者:宮代氏	福岡、佐賀、長崎、大分 宮崎、熊本、鹿児島						
沖縄	責任者:宮代氏	沖縄						

様式2 年間事業計画並びに予算計画表 一般社団法人 健康・省エネ住宅を推進する国民会議 National Assembly Promoting Healthy and Energy Conserving Housing

部会名 調査研究部会 部会長 栗原潤一 メンバー 秋山(副部会長)、布井、風見、 業務名

1. 事業の目的	4. 連携部会名または連携する外部組織名							
①国民会議地域型推奨仕様案策定(各地域PJ対応)等 ②健康・省エネ住宅普及のための、調査研究(高温多湿地域、断熱改修費改修等)	①普及·啓発部会 ②人材育成部会 ③スマートウェルネス住宅研究開発委員会(JSBC)							
2. 目的達成の為の具体的な業務項目	5. 予算計画							
①地域型住宅対応仕様案策定:躯体仕様+設備仕様検討(布井、栗原、秋山、細井) ②高温多湿型住宅調査の推進(木寺、栗原、布井(岩前先生)) ③断熱改修費回収期間の検討(新築・既存、EB・NEB)(布井、小山、栗原(伊香賀先生)) ④エコリフォーム試験対応(問題作成等)(栗原・秋山・風見・布井(岩前先生)) ⑤新規健康・住環境関連検討・調査	①仕様案策定検討 :650万円 ②調査研究支援費用 :100万円 ③断熱改修費回収期間検討費 : 10万円							

3. 業務項目毎の概略日程 (2で挙げた業務項目の実施スケジュール) ---:計画 --- :実績

業務項目	4月	5	6	7	8	9	10	1 1	1 2	1月	2	3
①地域型住宅対応仕様案策定 ②高温多湿型住宅調査の推進									. – – –			
③断熱改修費回収期間の検討 ④エコリフォーム試験対応												
⑤新規健康・住環境関連検討・調査												

部会名 人材育成 部会 部会長 白瀬 メンバー 布井(副部会長) 事業名 国民会議基準の住まいづくり講習会の開催

1. 事業の目的

調査研究部会が検討中の国民会議基準の住まいづくりを普及促進するため、エコリフォーム プロ講習のテキストをベースとし、平成28年度で設定した「健康・省エネ住宅推進員」を介して 各地域協議会の会員向け定例勉強会を開催する

2. 目的達成の為の具体的な業務項目

- ①講習会用テキストの制作
- ②健康・省エネ住宅推進員の認定
- ③健康・省エネ住宅推進員向けの講習会開催(札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、高松、広島、福岡の計9筒所にて開催)
 - 講習は各地域担当者が対応
- ④推進員による各地域協議会毎の会員向け講習会の運営
 - 人材育成部会にて対応

4. 連携部会名または連携する外部組織名

- ■調査研究部会:調査研究部会で設定する推奨基準案を 参考に講習会のテキストを作成する
- ■各地域協議会:会員向け勉強会の運営

5. 予算計画

- ①講習会用テキストの制作
 - ・原稿制作(エコリフォームプロテキストをベースとする)
 - •制作費用(外注費):10万円
 - ・テキスト印刷費:10万円(プリントパックにて)
- ③推進員向け講習会の実施(地区担当者が行う)

----: 計画 ---- : 実績

・出張費用:50万円

合計:70万円

3. 業務項目毎の概略日程(2で挙げた業務項目の実施スケジュール)

業務項目	4月	5	6	7	8	9	10	11	1 2	1月	2	3
①テキストの制作												
②推進員向け講習会開催(主要都市)												
③推進員による地域毎の講習会												

部会名 人材育成 部会 部会長 白瀬 メンバー 布井(副部会長) 事業名 健康・省エネ住宅推進員の認定

1. 事業の目的 4. 連携部会名または連携する外部組織名 ・平成28年度にて検討を重ね、認定基準案が固まった「健康・省エネ住宅推進員」の認定 - 各地域協議会 を行い、各地域協議会毎に、本部の企画等を実行・運営する先生役の人材を育てる 5. 予算計画 2. 目的達成の為の具体的な業務項目 ①基準案の明文化、申請書式作成 ⑤認定証の作成と発行 ②「健康・省エネ住宅推進員」制度のスタートを全地域協議会へ通知 ·認定証紙:400円/枚×50=20,000円 ③全地域協議会から自薦・他薦による候補者を募集 ・認定証の印刷代:5,000円(プリントパックにて) ④本部にて推進員の選定→認定を実施 ・認定証の発行、発送:5,000円 ⑤認定証を発行 合計:3万円

3. 業務項目毎の概略日程(2で挙げた業務項目の実施スケジュール) ----:計画 --- :実績

業務項目	4月	5	6	7	8	9	10	11	1 2	1月	2	3
①基準案の明文化、申請書式作成												
②制度スタートの通知												
③候補者の募集	_	_										
④推進員の選定→認定												
⑤認定証の発行												

部会名 	人材育成 部会 	部会長	白瀬	名		生活	古者向ける	正期勉強 多	会の開催										
1.事	業の目的	4. 連携部会名または連携する外部組織名																	
・各地域協議会にて地元の生活者向け勉強会を定期的に開催し、国民会議が目指す住まい づくりへの関心度を高める草の根活動の展開																			
2. 目的達成の為の具体的な業務項目											Ī								
②①で得 (国民 ③①で得	①地元の医療・介護関係者、行政との連携を構築 ②①で得られた連携に基づく勉強会用テキストの制作 (国民会議でこれまでに制作したテキスト等をベースとして編集) ③①で得られた連携に基づく定期勉強会の開催 (講師は地元の医療・介護関係者、健康・省エネ住宅推進員など)											②テキスト制作 ・既存資料、データを基に編集する ・原稿制作費:5万円 ③定期勉強会開催費用の補助 ・会場費、資料印刷代:協議会にて負担 ・講師料(国民会議にて1/2を補助):150万円 合計:155万円							
3. 第	美務項目毎の概略	∃程(2 つ	で挙げた	業務項目	の実施	スケジ	ュール)		_	:	計画	<u> </u>	一 :	尾績					
	業務項目		4月	5	6	7	8	9	1	0 1	1	1 2	1月	2	3				
①医療・介護、行政との連携を構築 ——————																			
2勉引	②勉強会用テキストの制作 ーーーーー																		
③定其	③定期勉強会の開催 ーーーーー														<u> </u>				